



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 ネットイヤーグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3622 URL <http://www.netyear.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 不二代
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 播本 孝 TEL 03-6369-0550
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,801	△6.0	146	△67.0	143	△67.8	74	1.0
27年3月期	7,239	35.3	442	134.8	446	133.9	73	25.1

（注）包括利益 28年3月期 78百万円（1.1%） 27年3月期 77百万円（25.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	10.89	10.76	3.8	4.4	2.1
27年3月期	10.81	10.63	3.8	13.8	6.1

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,176	2,042	63.7	293.80
27年3月期	3,352	1,972	58.4	285.90

（参考）自己資本 28年3月期 2,021百万円 27年3月期 1,959百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△43	△105	△95	1,219
27年3月期	648	△75	△140	1,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	ー	0.00	ー	3.25	3.25	22	30.1	1.2
28年3月期	ー	0.00	ー	3.25	3.25	22	29.8	1.1
29年3月期(予想)	ー	0.00	ー	3.25	3.25	ー	ー	ー

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
通期	6,500	△4.4	200	36.9	200	39.1	124	65.9	18.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

28年3月期	6,881,900株	27年3月期	6,853,800株
28年3月期	66株	27年3月期	66株
28年3月期	6,860,617株	27年3月期	6,842,531株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,888	△15.3	27	△94.0	26	△94.5	9	△70.3
27年3月期	5,772	41.4	452	212.6	489	226.3	30	△50.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	1.32	1.30
27年3月期	4.44	4.37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	2,689	1,799	1,799	1,799	66.80	261.04	261.04	
27年3月期	2,918	1,799	1,799	1,799	61.7	262.60	262.60	

(参考) 自己資本 28年3月期 1,796百万円 27年3月期 1,799百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
(1) その他	35
(2) 役員の変動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気減速基調の中、政府による金融緩和政策などがおこなわれたものの、依然先行きが不透明な状況にありました。

当社グループが属するインターネット関連市場は堅調に成長しており、2015年のインターネット広告費は、スマートフォン広告市場、動画広告市場の成長等を背景に前年比10.2%増の1兆1594億円と増加しております（株式会社電通「2015年（平成27年）日本の広告費」）。また、マーケティング活動におけるインターネットの活用は急速に拡大し、小売業を中心にウェブサイトやソーシャルメディア、店舗等のすべての消費者接点や物流を見直す「オムニチャネル」に取り組む企業が増加し、当社事業機会の創出につながっております。企業の情報基盤をクラウド化する動きも引き続き拡大し、2015年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は前年比32.3%増の2,614億円と推定されております（IDC Japan株式会社調べ）。

このような環境の下、当社グループは、2年にわたり続けて来たオムニチャネル関連の大型プロジェクトのピークが第3四半期に収束し、他案件の受注活動に努めてまいりましたが、当該大型プロジェクトに集中していた人員体制を新たな体制に再構築する時間が当初の想定以上にかかったことや、第4四半期において他のプロジェクトで開発上のトラブル、納品遅れが発生し、その対応に要員を投入したことから全体的な要員不足の状態となり、第3四半期以降の受注活動に影響を及ぼすことになりました。また当該トラブルに伴い、当初の予定額以上のコストが発生、損失が見込まれるため、受注損失引当金を計上することになりました。

自社プロダクト・サービスの分野につきましては、ソーシャルメディア関連のサービスの受注が順調に推移したほか、グループウェアrakumo導入社数が1000社を超えるなど、順調に推移してまいりましたが、受託関連における受注減、損失の発生分をカバーするまでには至りませんでした。

以上の結果、連結会計年度の業績につきましては、売上高6,801百万円（前連結会計年度比6.0%減）、営業利益146百万円（前連結会計年度比67.0%減）、経常利益143百万円（前連結会計年度比67.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、法人税、住民税及び事業税を64百万円計上したこと等から74百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の国内経済は、政府による各種政策などを背景に回復傾向は見られるものの、一部新興国経済の下ブレや資源価格の低迷、米国の金融政策による影響等の懸念もあり、先行きは不透明と考えられます。

当社グループの事業領域でありますインターネット関連市場は、持続的な成長を続けて来ており、また中長期的にも大きな成長が見込まれています。一方、当市場の大きな潜在需要に対する期待から、特にデジタルマーケティングサービスの領域におきましては、広告代理店やコンサルティングファームの本格参入が始まっており、今後ますます競争が激しくなると考えられます。また顧客企業より今まで以上に投資効果の高いサービス、品質が求められる環境下であり、当社グループとしましても、大型オムニチャネルプロジェクトの知見を活かした市場啓蒙と開拓、より専門性の高い人材の確保と育成、マーケットに先行するサービスの開発と立ち上げが大きな課題と認識しております。

平成28年3月期の連結業績の見通しにつきましては、ソーシャルメディア関連のサービスやグループウェアrakumoの販売増加が見込めるものの、受託サービスにつきましては、当期にオムニチャネル関連の大型プロジェクトのピークが過ぎたこと、また受注損失引当金を計上したプロジェクトの要員調整等の影響が引き続き見込まれること等から、売上高は6,500百万円（当期比4.4%減）を予想しております。利益面では、新サービスの立ち上げのスピードアップと開発に積極的に投資する方針であり、営業利益200百万円（当期比36.9%増）、経常利益200百万円（当期比39.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益124百万円（当期比65.9%増）を予想しております。

(注) 当社グループの事業におきましては、販売先である顧客企業等の検収が決算期末に集中すること等を要因として、売上計上時期が3月に集中する傾向があります。特に、当社グループの業績は、多くの顧客の事業年度末となる3月に納品・検収が集中することから、第4四半期に偏重する傾向があります。かかる理由により、業績管理は年次で行なっており、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績予想については投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあるため、業績予想は通期のみ記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べ176百万円減少し、3,176百万円（前年同期比5.3%減）となりました。主な増加要因は、仕掛品の増加150百万円、ソフトウェアの増加26百万円等によるものであります。主な減少要因としては、現金及び預金の減少243百万円、売上債権の減少154百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ246百万円減少し、1,134百万円（前年同期比17.8%減）となりました。主な増加要因は、受注損失引当金の増加91百万円、前受金の増加63百万円等によるものであります。主な減少要因としては、賞与引当金の減少70百万円、未払法人税等の減少100百万円、未払消費税等の減少116百万円、長期借入金の返済による減少116百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ69百万円増加し、2,042百万円（前年同期比3.5%増）となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上74百万円による利益剰余金の増加、ストック・オプションの行使による資本金及び資本剰余金の増加10百万円等によるものであります。減少要因は、配当金の支払22百万円等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.4%から63.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載の各キャッシュ・フローにより1,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円減少いたしました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益143百万円を計上し、増加要因として、有形・無形固定資産の償却費93百万円（のれん償却額含む）の計上、売上債権の減少額154百万円、受注損失引当金の増加額91百万円等があるものの、減少要因として、たな卸資産の増加額151百万円、未払消費税等の減少額116百万円、賞与引当金の減少額70百万円、法人税等の支払い198百万円等により43百万円の支出（前年同期は648百万円の収入）となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として、有形固定資産の取得による支出17百万円、無形固定資産の取得による支出76百万円等により、105百万円の支出（前年同期は75百万円の支出）となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として、株式の発行による収入10百万円、運転資金の借入れ30百万円等があるものの、減少要因として、配当金の支払額22百万円、借入金の返済による支出116百万円により、95百万円の支出（前年同期は140百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	60.4	58.4	63.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	375.5	214.6	244.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	0.4	△4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.4	144.4	△17.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的で継続的な配当を行なっていくことを基本方針としております。当期の配当に関しましては、一株当たり3.25円と致したく、平成28年6月開催予定の第17回定時株主総会に付議する予定であります。内部留保資金につきましては、将来にわたる事業展開に備え、投資や開発等の資金需要に有効に活用してまいります。

次期の配当につきましては、期末配当として、当期と同様に1株当たり3.25円とする予定であります。これは上記の基本方針に基づくものであり、必ずしも配当性向の数量基準を定めているものではありません。将来的には、期間業績に応じた成果配分を利益配分方針の中心に据え、配当性向の数量基準を定めたいと考えております。

なお、当社は、会社法454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① インターネットビジネス市場の動向等について

当社グループはインターネットビジネス市場を事業領域としていることから、当該市場の拡大が当社グループの事業成長のための基本的な条件と考えております。一般的に、インターネットビジネス市場は今後も拡大していくと予測されておりますが、今後、企業等におけるインターネットの重要性の低下や、インターネット利用に関する新たな規制等の導入、その他予期せぬ要因によって、今後の市場拡大が阻害されるような状況が生じた場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 景気動向及び顧客企業の広報・広告宣伝予算の影響について

当社グループの取引は顧客企業の広報・広告宣伝予算に強く影響を受けます。景気低迷の折に、広報・広告宣伝予算は相対として削減の対象となりやすと考えられ、顧客への景気その他の影響が、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

③ 特定顧客への依存について

当社グループの事業においては、インターネット関連投資を行う企業等を主たる顧客としており、顧客の経営方針、戦略等から特定顧客との取引が急激に拡大し、結果として、特定顧客への依存度が相対的に高くなる場合があります。このような依存度が高い状況が発生した場合、主要顧客の戦略の変化や業務上のトラブル、その他何らかの要因等により主要顧客との取引が著しく減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ サービス等の陳腐化について

インターネットにおいては、新たな技術やサービスが逐次開発及び提供されており、その利用者の嗜好等についても変化が激しい状況にあります。当社グループが保有する技術及びノウハウ等が陳腐化し、顧客に対する当社サービスの訴求力が低下した場合、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保及び育成について

当社グループの事業展開においては、業態的に個々の人材の知識及び能力に依存する要素が大きく、事業拡大においては優秀な人材の継続した確保が必要であります。しかしながら、優秀な人材の確保が当社グループの計画通り進まなかった場合や、現在在籍する人材の社外流出が生じた場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因になる可能性があります。当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 競合について

当社グループが属するインターネットビジネス市場には、相応の事業規模を有する専門企業が複数あるほか、広告代理店やコンサルティング企業およびシステムインテグレーター等も参入しております。また、当社グループの事業は特許等で保護されているものではなく、既存の競合企業や新規参入企業による競争が激化し、当社の市場競争力が低下した場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 提供サービスの不具合等について

当社グループの事業においては、顧客企業の広報、広告宣伝等を手掛けることから、当社の業務には高度な正確性が求められます。当社グループが手掛けた顧客企業のウェブサイトにおいて、サイト上の誤表示等のトラブル等が生じた場合、当社グループの信頼性低下、損害賠償請求、顧客との取引停止等が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 受注案件の採算性について

当社グループは、顧客企業からプロジェクト案件の採算性等に十分留意しつつ受注活動を行っておりますが、仕様変更への対応等により、当初の見積り以上の作業工数が必要となる場合があります。想定以上の費用負担によりプロジェクト案件の採算性が悪化する可能性があります。また、受注競争の激化や、受注拡大に伴う人員不足等に起因した外注費の増加、見積り精度の低下等が生じた場合には、事業全体における採算悪化等が生じる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 新サービス、プロダクトの開発について

当社グループは、収益基盤の強化と多様化をはかるため、新しいサービスの開発やプロダクトの開発に積極的に取り組んでいく方針であります。これら開発費や販売促進費等の追加的な支出が発生した場合、利益率が低下する可能性がある他、開発や販売が計画通りに進展しない場合には、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 他社との業務・資本提携等について

当社グループは、外部専門企業との業務提携、資本提携等を通じて事業の拡大、スピードアップに取り組んでいく方針であります。当社グループと提携先の持つ技術やノウハウ等を融合することにより、事業シナジーを発揮することを目指しますが、当初見込んだ効果が発揮されない場合、またこれらの提携等が何らかの理由で解消された場合、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ M&Aについて

当社グループは、事業拡大と収益源の多様化を加速する有効な手段のひとつとして、M&Aを積極的に活用する方針であります。M&Aの検討に際しては、対象となる企業の財務内容や契約関係、法務等について事前にデューデリジェンスを実施し、十分にリスクを吟味した上で決定しておりますが、買収後に不測の債務が発生した場合、また事業の展開等が当初想定した計画通りに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報管理について

当社グループの事業においては、顧客企業等の機密情報及び個人顧客情報を取り扱う場合があります。当社グループは、これらの情報管理を事業運営上の重要事項と認識しており、当社は、平成17年10月に社団法人情報サービス産業協会よりプライバシーマークの認定（認定番号第11820395）を受けております。

しかしながら、当社グループが取り扱う機密情報及び個人情報について、漏洩、改竄又は不正使用等が生じる可能性が完全に排除されているとはいえず、何らかの要因からこれら事態が生じた場合には、適切な対応を行うための費用増加、損害賠償請求、当社グループへの信用失墜及び顧客との取引停止等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 知的財産権について

当社グループにおいては、第三者が保有する知的財産権を侵害しないように留意しつつ事業を展開しており、現時点までにおいて、第三者より知的所有権の侵害に関する指摘等を受けた事実はありません。

当社グループは、主要業務であるウェブサイトやデジタルコンテンツの制作等について、第三者の商標権や著作権等の知的財産権への抵触の有無について必要と考えられる調査を実施しておりますが、当該侵害のリスクを完全に排除することは極めて困難であると考えられます。当社グループにおいて、第三者が保有する知的財産権の侵害が生じた場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性や知的財産権の使

用にかかる対価等の支払い等が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 自然災害等について

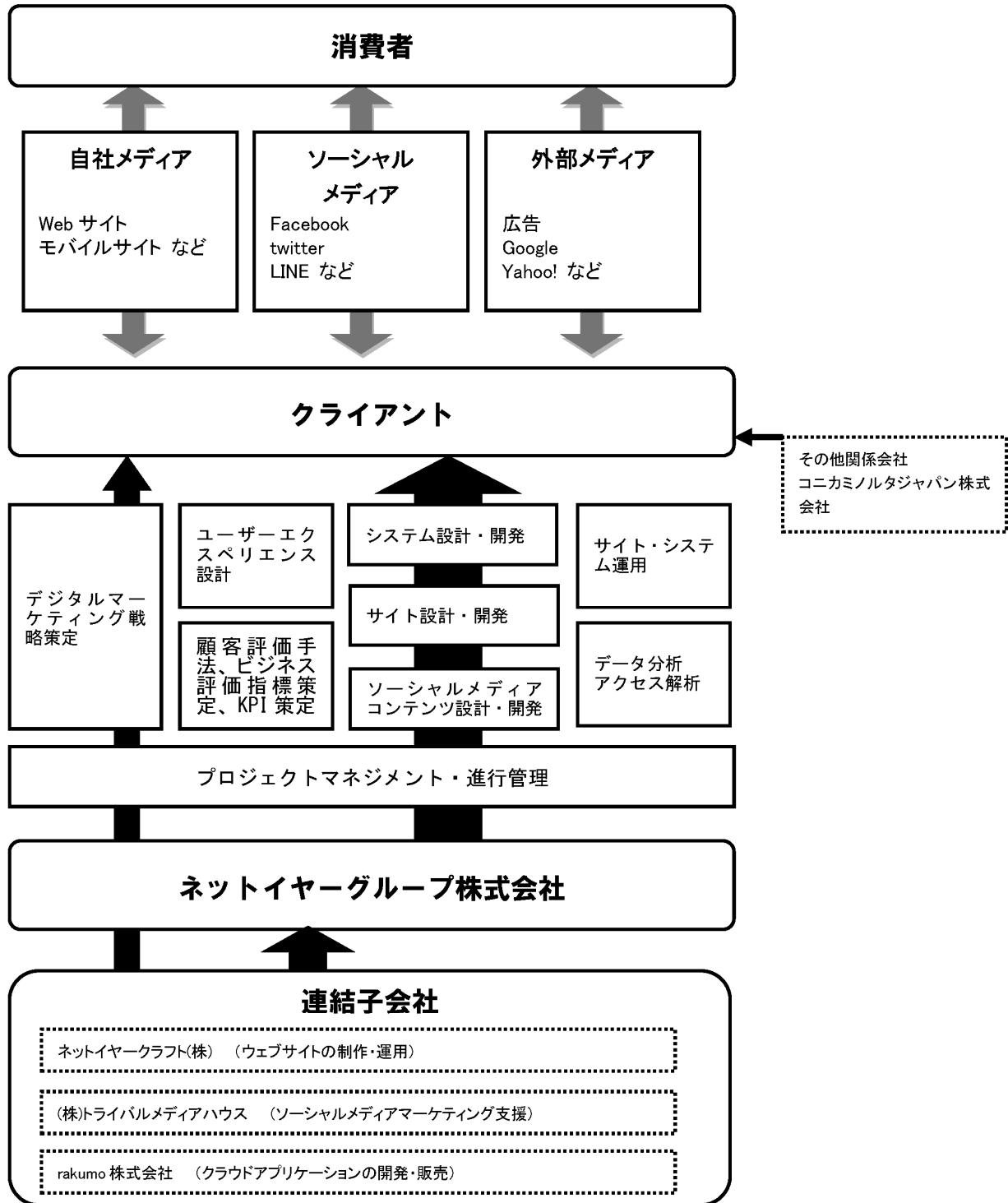
地震、火災等の自然災害や、戦争、テロ、新型インフルエンザの流行等により、当社グループにおいて人的被害または物的被害が生じた場合、または、外部通信インフラ、コンピュータネットワークに障害が生じた場合等の事由によって当社グループの業務の遂行に支障が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入しており、会社法第236条、第238条、第239条及び第240条の規定に基づく新株予約権を、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員等に付与しております。平成28年3月31日現在、新株予約権の目的である株式の数は613,900株であり、当社発行済株式総数6,881,900株の8.9%に相当しております。これら新株予約権の行使が行われた場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

(事業系統図)



- (注) 1. その他の関係会社であったT I S株式会社は平成28年3月28日付で、同社が保有している当社株式 2,130,200株を市場外での相対取引にてコニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社に売却し、同社及び同社の親会社であるITホールディングス株式会社はその他の関係会社に該当しないことになりました。また、これにより、平成28年3月28日付でコニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社及び同社の親会社であるコニカミノルタ株式会社がその他関係会社に該当することになりました。
2. なお、コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社は、平成28年4月1日付でコニカミノルタヘルスケア株式会社と合併し、同日付で同社はコニカミノルタジャパン株式会社に商号変更しております。
3. rakumo株式会社は平成27年11月1日付で株式会社日本技芸より社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ビジネスの未来をデジタルで創る」「ビジネスの未来をユーザーと創る」を企業ビジョンとし、インターネットユーザーに対して質の高い情報や体験を提供することにより、新しい市場価値を生み出すことを使命としております。企業の内外の情報流通の変革を助け、デジタルマーケティング領域および業務革新の領域においてNo. 1ブランドとなることを目指して、戦略性の高い提案力、創造性の高いクリエイティブ力、先端的な技術力を強みとした独自性の高いサービスを提供し続けることを方針としております。

(2) 目標とする経営指標

主な成長性・収益性の指標として、売上高及び営業利益率、ROE（株主資本利益率）を重視しております。なお、当社は中長期的なROEの改善を目指して新サービス開発、M&A等の投資を実行しており、短期的には営業利益、ROEが低下することがあります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が属するインターネット業界においては、日進月歩で技術が進化しており、常に新しいサービスやビジネスモデルが出現し続けております。当社は、エンドユーザーがサービスから得られる体験（エクスペリエンス）に重点を置き、当社顧客企業に対して質の高いユーザー体験から生まれる付加価値を提供することを強みとしております。

当社は、顧客企業からの依頼を受ける受託型のサービスを提供しており、当社のビジネスモデルは知識集約型、労働集約型の双方の側面を持っております。当社サービスの付加価値を向上し、当社がより高い利益を得るためには専門性の高い人材の確保が必要不可欠となります。具体的には、ユーザーを知るためのデータ分析、ユーザー体験を具体的なシステムやデザインとして具現化する設計、マーケティング戦略立案、プロジェクトを進行するプロジェクトマネジメントといった分野における、人材の獲得・育成を最優先課題としております。

一方、インターネット業界は人材の流動性が高く、当社人材の社外流出リスクも高く、人材だけで中長期にわたる成長を維持することは困難になってきております。このような経営環境を鑑み、当社は、過度に人材に依存しない資本集約型ビジネスモデルの成立が中長期的な成長に必要な不可欠と考え、自社プロダクトや新しいサービスの開発を積極的に行うとともに、外部企業との提携、M&Aにも積極的に取り組んでいく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、拡大する市場環境に対応し、さらなる成長を遂げるため、以下の主要課題に取り組んでまいります。

① 人材採用と育成

当社グループの売上の多くを占める受託ビジネスは、顧客企業にサービスを提供することで成立しており、その成長は人材の質と量に大きく左右されます。優秀な人材が当社グループに対して魅力を感じるように、広報活動による積極的な情報発信や先進的な事例・実績等を通じて、業界内外におけるプレゼンスを向上させてまいります。またモチベーションマネジメントや教育研修に注力するとともに、従業員が能力を最大に発揮できるような人事制度・勤務形態の改革や職場環境作りを行なってまいります。

② プロダクトビジネスの強化

現在の当社グループの収益モデルは労働集約型の受託ビジネスが中心となっております。収益の多様化及び収益率の改善は、中長期的に取り組むべき重要な課題と考えており、ソーシャルメディア、クラウド分野における新しいサービスやプロダクトの開発をはじめ、資本集約型ビジネスの強化に積極的に取り組んでまいります。

③ 急速に拡大する市場への対応

技術の進歩により、当社の業務範囲は顧客企業のウェブサイトを構築することに留まらず、マーケティング活動のすべてにおけるデジタルテクノロジーの利用に関する提案、支援にまで広がってきております。急速な市場の拡大に対応すべく、資本提携やM&Aを含む、社外との提携、連携に積極的に取り組んでまいります。

④ グループ経営の強化

当社グループは当社及び全子会社が協調し、顧客企業に対して課題やニーズに合わせた最適のソリューションを提供しております。グループ各社の専門的なサービスやノウハウをそれぞれ強化し、さらにグループ間で共有・活用を深めることにより、当社グループ全体としてのシナジーの最大化を図ってまいります。また、当社グループは、間接部門の機能や社内システムをグループ内で共通化し、間接コストの増加を抑制しており、今後も引き続き、コスト面も含めてグループ経営の最大効果を追求してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,463,732	1,219,810
受取手形及び売掛金	1,271,205	1,116,419
有価証券	—	50,000
仕掛品	69,617	219,926
原材料及び貯蔵品	508	1,354
繰延税金資産	81,353	78,354
その他	61,474	120,973
流動資産合計	2,947,890	2,806,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,059	66,173
減価償却累計額	△9,604	△16,868
建物(純額)	52,454	49,304
工具、器具及び備品	152,567	148,067
減価償却累計額	△115,041	△115,239
工具、器具及び備品(純額)	37,526	32,827
有形固定資産合計	89,980	82,132
無形固定資産		
ソフトウェア	70,348	96,977
のれん	54,732	38,713
その他	124	7,807
無形固定資産合計	125,205	143,497
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 66,054	※ 26,394
敷金及び保証金	112,577	108,053
繰延税金資産	9,851	8,555
その他	1,427	921
投資その他の資産合計	189,910	143,924
固定資産合計	405,096	369,554
資産合計	3,352,986	3,176,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	384,123	361,201
短期借入金	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	116,712	72,292
未払金	125,858	129,479
未払法人税等	131,170	30,449
未払消費税等	168,185	52,137
賞与引当金	175,850	105,811
受注損失引当金	—	91,396
その他	118,438	173,916
流動負債合計	1,220,339	1,046,683
固定負債		
長期借入金	149,359	77,067
繰延税金負債	140	—
その他	10,321	10,321
固定負債合計	159,821	87,388
負債合計	1,380,161	1,134,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	544,249	549,420
資本剰余金	625,303	630,446
利益剰余金	789,699	842,158
自己株式	△23	△23
株主資本合計	1,959,229	2,022,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	△91
その他の包括利益累計額合計	284	△91
新株予約権	—	2,988
非支配株主持分	13,311	17,423
純資産合計	1,972,825	2,042,321
負債純資産合計	3,352,986	3,176,393

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,239,355	6,801,729
売上原価	※2, ※3 5,744,755	※2, ※3 5,636,392
売上総利益	1,494,600	1,165,337
販売費及び一般管理費	※1 1,051,697	※1 1,019,208
営業利益	442,902	146,129
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,120	1,244
受取賃貸料	5,580	—
助成金収入	2,038	651
その他	2,381	1,334
営業外収益合計	11,119	3,229
営業外費用		
支払利息	4,621	2,641
支払手数料	750	1,889
その他	1,824	1,059
営業外費用合計	7,195	5,589
経常利益	446,826	143,769
特別損失		
減損損失	※4 187,926	—
特別損失合計	187,926	—
税金等調整前当期純利益	258,900	143,769
法人税、住民税及び事業税	181,793	60,627
法人税等調整額	△239	4,295
法人税等合計	181,554	64,922
当期純利益	77,345	78,846
非支配株主に帰属する当期純利益	3,361	4,112
親会社株主に帰属する当期純利益	73,983	74,733

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	77,345	78,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275	△376
その他の包括利益合計	※1,※2 275	※1,※2 △376
包括利益	77,620	78,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,259	74,357
非支配株主に係る包括利益	3,361	4,112

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	540,206	621,266	737,840	△23	1,899,289	9	9	—	9,949	1,909,249
当期変動額										
新株の発行（新株 予約権の行使）	4,042	4,037			8,080					8,080
剰余金の配当			△22,124		△22,124					△22,124
親会社株主に帰属 する当期純利益			73,983		73,983					73,983
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）						275	275		3,361	3,636
当期変動額合計	4,042	4,037	51,859	—	59,939	275	275	—	3,361	63,576
当期末残高	544,249	625,303	789,699	△23	1,959,229	284	284	—	13,311	1,972,825

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	544,249	625,303	789,699	△23	1,959,229	284	284	—	13,311	1,972,825
当期変動額										
新株の発行（新株 予約権の行使）	5,170	5,142			10,312					10,312
剰余金の配当			△22,274		△22,274					△22,274
親会社株主に帰属 する当期純利益			74,733		74,733					74,733
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）						△376	△376	2,988	4,112	6,723
当期変動額合計	5,170	5,142	52,459	—	62,771	△376	△376	2,988	4,112	69,495
当期末残高	549,420	630,446	842,158	△23	2,022,001	△91	△91	2,988	17,423	2,042,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	258,900	143,769
減価償却費	69,257	77,059
減損損失	187,926	—
のれん償却額	60,064	16,019
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,044	△70,039
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,361	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△62,668	91,396
受取利息及び受取配当金	△1,120	△1,244
支払利息	4,621	2,641
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,628	154,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,735	△151,154
仕入債務の増減額 (△は減少)	111,839	△22,922
未払金の増減額 (△は減少)	4,312	△1,092
未払消費税等の増減額 (△は減少)	128,296	△116,047
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,777	△22,655
その他の負債の増減額 (△は減少)	37,718	45,957
小計	829,159	146,470
利息及び配当金の受取額	1,116	1,243
利息の支払額	△4,492	△2,529
法人税等の還付額	—	10,603
法人税等の支払額	△177,147	△198,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,637	△43,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,736	△10,858
有形固定資産の取得による支出	△17,583	△17,976
無形固定資産の取得による支出	△51,677	△76,357
敷金及び保証金の差入による支出	△936	△179
敷金及び保証金の回収による収入	309	15
その他	810	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,813	△105,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	30,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△127,070	△116,712
株式の発行による収入	8,080	10,312
新株予約権の発行による収入	—	2,988
配当金の支払額	△22,000	△22,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,990	△95,827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	431,832	△243,921
現金及び現金同等物の期首残高	1,031,899	1,463,732
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,463,732	※ 1,219,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期3社 当期3社

主要な連結子会社の名称

ネットイヤークラフト株式会社

株式会社トライバルメディアハウス

rakumo株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Tribal Media House Technology Lab Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（Tribal Media House Technology Lab Company Limited）及び関連会社（株式会社インデックス・アイ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

イ. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

イ. 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間（3年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

ロ. 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（3年～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えて、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、決算日以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のプロジェクトに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用することとしております。

なお、当連結会計年度において、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はありません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却し、重要性の乏しいものは発生時に一括償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適
用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実
務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委
員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に關
する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類
し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及
び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性につい
て、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱
い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評
価中であり、

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,213千円	24,092千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	126,029千円	142,048千円
給与手当	289,919	276,020
賞与引当金繰入額	30,988	11,621
退職給付費用	22,848	23,808
採用費	82,105	101,509
支払手数料	147,485	172,386

※2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	20,467千円	37,383千円

※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	－千円	91,396千円

※4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	減損損失(千円)
－	のれん	東京都中央区	187,926

(2) 減損損失の認識に至った経緯

前連結会計年度において、当社連結子会社である株式会社日本技芸の株式取得時に発生したのれんにつきまして、同社における受託制作分野の収益性の低下、また同社の主力製品であるクラウド型グループウェア「rakumo」に関する競合の動向、代理店等の営業状況、製品開発状況等を鑑み、株式取得時に想定していたスピードでの成長は困難と判断し、回収可能価額を慎重に検討した結果、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを12.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	410千円	△517千円
組替調整額	—	—
計	410	△517
税効果調整前合計	410	△517
税効果額	△135	140
その他の包括利益合計	275	△376

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	410千円	△517千円
税効果額	△135	140
税効果調整後	275	△376
その他の包括利益合計		
税効果調整前	410	△517
税効果額	△135	140
税効果調整後	275	△376

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,807,600	46,200	—	6,853,800
合計	6,807,600	46,200	—	6,853,800
自己株式				
普通株式	66	—	—	66
合計	66	—	—	66

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加46,200株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,124	3.25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,274	利益剰余金	3.25	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,853,800	28,100	—	6,881,900
合計	6,853,800	28,100	—	6,881,900
自己株式				
普通株式	66	—	—	66
合計	66	—	—	66

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加28,100株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,274	3.25	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,365	利益剰余金	3.25	平成28年3月31日	平成28年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,463,732千円	1,219,810千円
現金及び現金同等物	1,463,732	1,219,810

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、事業投資機会までの待機資金として、安全性を優先に流動性を確保しながら機会損失を軽減することを目的に、主に短期的な預金での運用のほか、発行体の信用リスクの低い有価証券で運用しております。資金調達については、必要時には様々な調達手段の中から事業環境や市場環境に応じた最適な手段を選択することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に本社を賃借する際に支出したものであり、差入先の信用リスクが存在します。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヵ月程度の支払期日であります。

借入金は、安定的な資金残高を確保するための資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場価格の変動リスクの管理

当社は、資金運用管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,463,732	1,463,732	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,271,205	1,271,205	—
(3) 投資有価証券	51,840	52,236	396
(4) 敷金及び保証金	112,577	85,428	△27,148
資産計	2,899,355	2,872,602	△26,752
(1) 買掛金	384,123	384,123	—
(2) 未払金	125,858	125,858	—
(3) 未払消費税等	168,185	168,185	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	266,071	266,071	—
負債計	944,238	944,238	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,219,810	1,219,810	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,116,419	1,116,419	—
(3) 有価証券	50,000	50,162	162
(4) 投資有価証券	2,302	2,302	—
(5) 敷金及び保証金	108,053	87,540	△20,512
資産計	2,496,586	2,476,235	△20,350
(1) 買掛金	361,201	361,201	—
(2) 短期借入金	30,000	30,000	—
(3) 未払金	129,479	129,479	—
(4) 未払消費税等	52,137	52,137	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	149,359	149,359	—
負債計	722,177	722,177	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

時価については、賃貸借契約の終了期間を考慮した敷金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を連結決算日に同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	14,213	24,092

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
預金	1,463,496	—
受取手形及び売掛金	1,271,205	—
投資有価証券	—	50,000
合計	2,734,701	50,000

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
預金	1,219,810	—
受取手形及び売掛金	1,116,419	—
有価証券	50,000	—
合計	2,386,230	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	116,712	72,292	50,052	24,741	2,274	—
合計	116,712	72,292	50,052	24,741	2,274	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	30,000	—	—	—	—	—
長期借入金	72,292	50,052	24,741	2,274	—	—
合計	102,292	50,052	24,741	2,274	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	50,000	50,396	396
合計		50,000	50,396	396

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	50,000	50,162	162
合計		50,000	50,162	162

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,840	1,414	425
合計		1,840	1,414	425

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,302	2,394	△91
合計		2,302	2,394	△91

(退職給付関係)

1. 確定拠出制度の概要

当社グループ (rakumo株式会社除く) は、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を選択制で採用しております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付費用 (千円)	145,378	169,094
(1) 確定拠出型年金への掛金 (千円)	29,563	29,638
(2) 前払退職金 (千円)	115,815	139,456

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年9月12日 臨時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年3月9日 臨時株主総会決議 ストック・オプション	平成27年10月29日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 2名 当社の従業員 81名 当社の子会社の役員 及び従業員 10名 その他 1名	当社の取締役 4名 当社の従業員 27名 当社の子会社の役員 及び従業員 11名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	普通株式 48,000株	普通株式 179,000株	普通株式 500,000株
付与日	平成18年11月22日	平成19年3月27日	平成27年11月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。(注)2	同左(注)2	新株予約権者は、平成31 年3月期から平成32年3 月期までのいずれかの期 ののれん償却前営業利益 (当社の有価証券報告書 に記載される連結損益計 算書(連結損益計算書 を作成していない場合、損 益計算書)における営業 利益に、連結キャッシ ュ・フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書を作成していない場 合、キャッシュ・フロー 計算書)におけるのれん 償却額を加算した額をい う。)が、下記(i)、 (ii)に掲げる条件を達 成した場合において、以 下の割合に応じて、当該 条件を最初に充たした期 の有価証券報告書の提出 日の翌月1日から本新株 予約権を行使することが できる。 (i) 700百万円を超過し ている場合 行使可能割合:50% (ii) 1,000百万円を超過 している場合 行使可能割合:100%
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	同左	同左
権利行使期間	平成20年9月13日から 平成28年9月12日まで	平成21年3月10日から 平成29年3月9日まで	平成31年7月1日から 平成34年11月19日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件の達成に要する期間が固定的でなく、かつ、その権利確定日を合理的に予測することが困難なため、権利確定条件は付されていないものとみなしております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年9月12日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年3月9日 臨時株主総会決議 ストック・オプション	平成27年10月29日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	500,000
失効	—	—	4,400
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	495,600
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	48,000	98,400	—
権利確定	—	—	—
権利行使	24,000	4,100	—
失効	—	—	—
未行使残	24,000	94,300	—

② 単価情報

	平成18年9月12日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年3月9日 臨時株主総会決議 ストック・オプション	平成27年10月29日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	367	367	862
行使時平均株価 (円)	737	873	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション（決議年月日 平成27年10月29日）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	92.73%
満期までの期間 (注) 2	7年
予想配当利回り (注) 3	0.38%
無リスク利子率 (注) 4	0.083%

(注) 1. 満期までの期間（7年間）に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 割当日（平成27年11月20日）から満期日（平成34年11月19日）までの期間であります。

3. 直近の配当実績によっております。

4. 満期までの期間に対応する国債（償還年月日平成34年9月20日の長期国債325）の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結135会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	58,206千円	32,653千円
受注損失引当金	—	28,205
ソフトウェア	17,110	18,245
未払費用	8,700	4,356
未払事業税	11,514	2,660
未払事業所税	2,381	2,391
繰越欠損金	107,725	101,704
その他	5,827	15,782
繰延税金資産小計	211,465	205,999
評価性引当額	△120,261	△117,179
繰延税金資産合計	91,204	88,819
繰延税金負債		
未収事業税	—	1,910
その他有価証券評価差額金	140	—
繰延税金負債合計	140	1,910
繰延税金資産の純額	91,063	86,909

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.3
住民税均等割額	1.5	2.1
評価性引当額の増減	7.4	1.8
のれん償却額	8.3	3.7
のれん減損損失	25.9	—
所得拡大促進税制特別税額控除	△9.3	△2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	4.5
合併による繰越欠損金の引継	△4.4	—
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.1	45.2

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,509千円減少し、法人税等調整額が3,509千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社N T Tデータ	1,794,951	SIPS事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社N T Tデータ	1,533,459	SIPS事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	SIPS事業	合計
減損損失	187,926	187,926

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	SIPS事業	合計
当期償却額	60,064	60,064
当期末残高	54,732	54,732

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	SIPS事業	合計
当期償却額	16,019	16,019
当期末残高	38,713	38,713

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社役員	御手洗大祐	—	—	㈱日本技芸 代表取締役社長	(被所有) 直接 35.3	被債務保証	借入債務に 係る被債務 保証 (注)	40,498	—	—

(注) 株式会社日本技芸は金融機関からの借入債務に対して、同社代表取締役社長御手洗大祐から債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は期末借入金残高を記載しております。また、同社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社役員	御手洗大祐	—	—	rakumo㈱ 代表取締役社長	(被所有) 直接 35.3	被債務保証	借入債務に 係る被債務 保証 (注)	30,442	—	—

(注) 1. rakumo株式会社は金融機関からの借入債務に対して、同社代表取締役社長御手洗大祐から債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は期末借入金残高を記載しております。また、同社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。

2. rakumo株式会社は平成27年11月1日付で株式会社日本技芸より社名変更しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	285.90円	293.80円
1株当たり当期純利益金額	10.81円	10.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.63円	10.76円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	73,983	74,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	73,983	74,733
期中平均株式数(株)	6,842,531	6,860,617
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	120,695	86,914
(うち新株予約権(株))	(120,695)	(86,914)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	(新株予約権) 平成27年10月29日 取締役会決議 普通株式 495,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月22日開催予定の第17回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年5月10日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に伴う役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。